

## 教員紹介

<b>荒井 浩道 教授</b> 専門分野：ソーシャルワーク方法論	
<b>研究内容</b>	1. ソーシャルワークにおけるナラティブ・アプローチ 2. ピア・サポートによるケアする家族への支援 3. テキストマイニングによる質的データの解析
<b>研究業績</b>	1. 「ソーシャルワークにおける原子力災害支援—テキストマイニングによる『当事者の語り（つぶやき）』の分析」『ソーシャルワーク研究』45(2) (通巻178号), 相川書房, pp.14-22, 2019年 2. 「「教えない」ソーシャルワーク教育—“余白”が担保する主体的・対話的な学び」後藤広史・木村淳也・荒井浩道・長沼葉月・本多勇・木下大生著『ソーシャルワーカーのソダチ—ソーシャルワーク教育・実践の未来のために』生活書院, pp.73-102, 2017年 3. 「ソーシャルワーカーに『専門性』は必要か?—ビギナズラックとピアサポートを手がかり」木下大生・後藤広史・本多勇・木村淳也・長沼葉月・荒井浩道著『ソーシャルワーカーのジリッ—自立・自律・而立したワーカーを目指すソーシャルワーク実践』生活書院, pp.129-156, 2015年 4. 「ナラティブ・ソーシャルワーカー “く支援” しない支援”の方法」新泉社, pp.1-184, 2014年 5. 「〈聴く〉場としてのセルフヘルプ・グループ—認知症家族会を事例として」伊藤智樹編『ピアサポートの社会学—ALS, 認知症介護, 依存症, 自死遺児, 犯罪被害者の物語』晃洋書房, pp.33-68, 2013年
<b>伊藤 秀一 教授</b> 専門分野：公的扶助論	
<b>研究内容</b>	最近の主たる研究テーマは「イギリスの所得維持制度における権利保障」である。とくに、地方自治体が担っている、貧困者への諸施策に関わる福祉権活動・運動の役割を中心に研究している。わが国の公的扶助の恩恵性を克服し、権利性を実質的に確保するうえで、このイギリスの福祉権活動・運動の果たしている役割は、わが国の公的扶助のあり方に多くの示唆を与えてくれる。現在上記テーマを、わが国の行政施策としての公的扶助の課題に照らして、権利保障の実効性を高めるという観点から、制度・システムの課題として、また貧困者へのケースワーク (Benefit Casework, Advocacy) の問題として、両面からアプローチしている。
<b>研究業績</b>	1. 「イギリスの所得保障制度における福祉権活動の研究 (1)—ランカシャー州の『福祉権サービスモデル』の翻訳を中心として—」『駒澤社会学研究』第32号, 2000年 2. 『社会福祉サービスと法』建帛社, 2004年 (共編著) 3. 『臨床に必要な公的扶助』(編著) 弘文堂, 2006年 4. 『低所得者に対する支援と生活保護制度』(編著) 弘文堂, 2008年 5. 『低所得者に対する支援と生活保護制度 (第四版)』(編著) 弘文堂, 2017年 6. 『低所得者に対する支援と生活保護制度 (第五版)』(編著) 弘文堂, 2019年
<b>片岡 栄美 教授</b> 専門分野：文化社会学・教育社会学	
<b>研究内容</b>	文化社会学, 教育社会学を専門領域とし、趣味・ライフスタイルの社会学を中心として、社会階層と文化および教育についての理論的・実証的研究を行っている。現在の主要テーマは、①文化と社会階層の研究 ②文化資本と文化的再生産 ③大学生の文化。
<b>研究業績</b>	1. 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」『教育学研究』68巻 3号, 2001年 2. 「文化の権力 反射するブルデュー」(共著) 藤原書店, 2003年 3. 「格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—」『家族社会学研究』21巻 1号, 2009年 4. 『教育社会学のフロンティア第2巻 変容する社会と教育のゆくえ』(共著) 岩波書店, 2018年 5. 『趣味の社会学 文化・階層・ジェンダー』青弓社, 2019年
<b>川上 富雄 教授</b> 専門分野：地域を基盤としたソーシャルワーク, 地域福祉論	
<b>研究内容</b>	無縁・孤立化社会の進展に伴い、旧来の縦割りの福祉分野論や制度論の範疇に収まらない社会問題が噴出してきている。そうした社会状況への処方箋としての「地域を基盤としたソーシャルワーク」のあり方を、「中山間離島過疎地域」「ソーシャルキャピタル (NPO・地域住民・コミュニティビジネス等)」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」「民生委員」「地域アセスメント」などをキーワードに研究している。
<b>研究業績</b>	1. 『地域福祉新時代の社会福祉協議会』山本主税・川上富雄編著/中央法規出版/2003年 2. 『【図解】超少子高齢・無縁社会と地域福祉』川上富雄著/学文社/2014年 3. 『地域アセスメント』川上富雄編著/学文社/2017年
<b>桐原 宏行 教授</b> 専門分野：障害者福祉論, 就労支援	
<b>研究内容</b>	障害者福祉及び就労支援の諸問題を中心に研究している。障害者福祉に関しては、障害者に対する認識に焦点を当て、その実態を踏まえた心理的バリアの除去のための方法論に関してアプローチしている。また、就労支援に関しては、職業リハビリテーション領域における諸問題のなかで、特に、職場適応阻害要因の検討とその対応策に関してアプローチしている。
<b>研究業績</b>	1. 「福祉教育専門プロセスにおける職業認知特性に関する研究」(単著), 『Asian journal of Special Support Education and Welfare for the Handicapped Person』, Vol 1.2, 101-110, 2005年 2. 「特別支援教育への転換と就労支援」(単著)『特殊教育国際学術検討会論文集』, 5-12, 2007年 3. 『福祉心理学総説』(編著), 田研出版, 2011年 4. 「【図解】出所受刑者の生活問題と社会復帰支援の課題」(単著), 『更生保護学研究』, 第5号16-28, 2014年 5. 『就労支援サービス (第4版)』(編著), 弘文堂, 2020年
<b>佐藤 光正 教授</b> 専門分野：精神保健福祉論	
<b>研究内容</b>	精神保健領域の福祉が専門である。『障害者ケアガイドライン』の作成に関わったことや、近年障害種別等を越えて地域での生活支援 (地域移行・退院促進等) が展開されるようになったことなどから、広く障害者の「相談支援 (ケアマネジメント)」をはじめ、支える地域のしくみ作りの研究と実践を行っている。
<b>研究業績</b>	1. 『精神障害者のケアマネジメント』(共著), へるす出版, 2001年 2. 「精神障害者ケアガイドラインをめぐって—ソーシャルワーカーの視点と今後の体制整備」『精神保健福祉』第32巻第2号 (通巻46号), 日本精神保健福祉士協会, 2001年 3. 『図解障害者ケアガイドライン』(共著), 環境新聞社, 2003年 4. 「良質な相談支援を支える地域のしくみ作りに関する人材養成研修プログラム開発研究報告書」(分担執筆), 日本精神保健福祉士協会 (厚生労働省障害者自立支援プロジェクト事業研究), 2008年

<b>東條 光雅 教授</b> 専門分野：老人福祉論，社会福祉調査	
<b>研究内容</b>	研究の焦点は、主に高齢者を対象とした社会福祉の制度・政策や技術論としてのソーシャルワーカーの在り方に置いている。これまでの研究としては、事例分析による高齢者を援助するためのソーシャルワークの在り方に関する研究や、統計分析による高齢者本人、その家族、あるいは高齢者処遇に関わる社会福祉従事者の種々の意識・態度の構造分析や要因分析などを主に行ってきた。近年にはケアマネジメントにおけるアセスメントの在り方に関する研究に従事していた。
<b>研究業績</b>	1. 「介護保険法」老人保健福祉の供給システムと資源」、『老人福祉論』、メチカルフレンド社、2001年 2. 「少子高齢社会と社会的問題」、『社会福祉士養成講座2 老人福祉論』、中央法規、2001年 3. 「社会福祉専門職と社会福祉援助技術の関係」、『介護福祉士養成講座5 社会福祉援助技術』、中央法規、2001年 4. 「高齢者の社会生活の現状と問題」、『高齢者福祉とソーシャルワーク（社会福祉基礎シリーズ8）』、有斐閣、2002年
<b>長尾 譲治 准教授</b> 専門分野：社会福祉士養成教育	
<b>研究内容</b>	社会福祉士養成
<b>研究業績</b>	1. 「社会福祉士合格一問一答（分担執筆）ミネルヴァ書房 2010年
<b>濱田 国佑 准教授</b> 専門分野：地域社会学，エスニックマイノリティ	
<b>研究内容</b>	日本社会におけるエスニックマイノリティの状況について、実証的な調査・研究を行っている。具体的には、1990年代以降、就労を主な目的として来日した日系外国人、あるいは北海道におけるアイヌ民族を対象にして、地域社会の中で彼らが置かれている社会的・経済的状況やマジョリティによる差別や偏見のあり方について研究を進めている。また、こうした地域レベルの研究のほか、他の大学の研究者と協力して大規模な標本調査（全国調査）を実施し、2000年代以降の日本社会における政治意識やナショナリズムの変化を計量的に把握しようとしている。
<b>研究業績</b>	1. 「外国人集住地域における日本人住民の排他性／寛容性とその規定要因——地域間比較を通して」『日本都市社会学年報』28号、2010年 2. 「移民——外国人増加に誰がメリットを感じ、誰がデメリットを感じるのか？」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房、2011年 3. 「在日ブラジル人の「社会問題」化と排外意識」小林真生編『移民・ディアスポラ研究3 レイシズムと外国人嫌悪』明石書店、2013年 4. 「2008年の経済危機後の日系外国人および外国人集住地域をめぐる研究の動向」『駒澤社会学研究』48号、2016年
<b>深澤 弘樹 准教授</b> 専門分野：マス・コミュニケーション論	
<b>研究内容</b>	マス・コミュニケーション論を専門とし、とりわけテレビニュース、ローカルジャーナリズム研究に力を入れている。マス・メディアには社会的現実を構築する働きがあり、世論形成・社会統合の役割を担っている。インターネットの登場によってテレビの影響力が相対的に低下するなかで、テレビニュースはどう変化していくのか、どうあるべきか、その可能性やニュースキャスターのあるべき姿を探っている。また、ローカルジャーナリズムにおいては、地域住民に寄り添い有益な情報を伝えるローカルメディアの役割を評価するとともに、地域アイデンティティの醸成やコミュニティ構築にいかなる働きを担っているのに着目して研究を進めている。
<b>研究業績</b>	1. 『スポーツ観戦学』（共著）、世界思想社、2010年 2. 『変容するテレビニュースとキャスターの役割』（単著）、春風社、2015年 3. 「内容分析からみるローカルニュースの現状」『駒澤社会学研究』第48号、2016年 4. 『現代社会学論』（共著）、ミネルヴァ書房、2017年 5. 「地域ジャーナリズムにおける客観・中立公平・公正とは：ローカル局インタビュー調査から」『駒澤社会学研究』第49号、2017年
<b>松信ひろみ 教授</b> 専門分野：家族社会学，ジェンダー論	
<b>研究内容</b>	主要な研究テーマは、現代家族における夫婦関係（勢力関係、役割関係）の現状について量的、質的調査を用いて検討することである。近年では、乳幼児をもつ共働きの母親に対する夫婦関係についての量的・質的調査を実施した他、科学研究費助成金に基づき、高齢者夫婦を対象とした夫婦関係に関する量的・質的調査も実施している。社会全般におけるジェンダー問題の根源は、夫婦におけるジェンダー問題に存在するものと考え、したがって、単に夫婦関係の現状を把握するにとどまらず、常に社会におけるジェンダー問題との関連を意識しつつ、「ジェンダーフリー、ジェンダー平等が実現する社会とは？」と自問しながら研究を進めている。
<b>研究業績</b>	1. 「共働き家庭における母親の仕事と子育ての両立戦略」『駒澤社会学研究』no.42、2010 2. 「リタイア期夫婦の夫婦関係ネットワークの視点から」『季刊 家計経済研究』no.105、2015 3. 「共働き夫婦における勢力関係—交渉過程に着目して」『駒澤社会学研究』no.47、2015 4. 「結婚の「社会的承認」としての同性パートナーシップ」『駒澤社会学研究』no.48、2016 5. 『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち（第2版）』八千代出版、2016
<b>山田 信行 教授</b> 専門分野：労使関係論	
<b>研究内容</b>	労使関係と資本主義発展に関する歴史社会学的研究。近年の研究関心は、以下の通り。 (1) 日本を事例とする資本主義形成期（移行期）の歴史的研究。特に、「経営家族主義」の実態と意味についての再検討。これらをふまえたポスト資本主義的な営み（労働者協同組合など）についての理論的・経験的研究。 (2) マレーシアを主たる事例とした、グローバル化による社会変動と様々な社会運動（労働運動、エスニックな権利要求運動、および環境保護運動）についての理論的・経験的研究。 (3) アメリカ合州国を主たる事例とした、移民労働者の組織化とそれを通じた労働運動の新たな試み（社会運動ユニオニズム）についての理論的・経験的研究。
<b>研究業績</b>	1. 『グローバル化と社会運動—半周辺マレーシアにおける反システム運動』東信堂、2019年。 2. 『社会運動ユニオニズム—グローバル化と労働運動の再生』ミネルヴァ書房、2014年。 3. 『世界システムという考え方—批判的入門』世界思想社、2012年。 4. 『世界システムの新世紀—グローバル化とマレーシア』東信堂、2006年。
<b>李 妍焱 教授</b> 専門分野：市民社会論と日中比較社会学	
<b>研究内容</b>	1. NPO / NGO の研究とながりのデザインに関する研究。従来と異なる社会問題解決システムの探求という視点から、NPO / NGO の組織のあり方、ネットワーク、つながりのデザイン、社会的影響力について研究している。 2. コミュニティづくりに関する日・中比較研究。コミュニティをフィールドとして、住民自治組織、自発的な市民組織・グループなどに注目し、協働関係に基づいたコミュニティづくりのしくみについて研究している。 3. 日・中比較文化 / 比較社会学。草の根レベルの日本と中国との相互交流、相互理解を促進するために、日・中の草の根組織を対象に、意識調査と交流の実験を行い、草の根の比較文化 / 交流論を目指している。
<b>研究業績</b>	1. 『ボランティア活動の成立と展開』（単著）、ミネルヴァ書房、2002 2. 『中国のNPO』（共著）、第一書林、2002 3. 『NPO の電子ネットワーク戦略』（共編著）、東京大学出版会、2004 4. 『台頭する中国の草の根NGO』（編著）、恒星社厚生閣、2008 5. 『中国の市民社会』（単著）、岩波新書、2012 6. 『下から構築される中国』（単著）、明石書店、2018